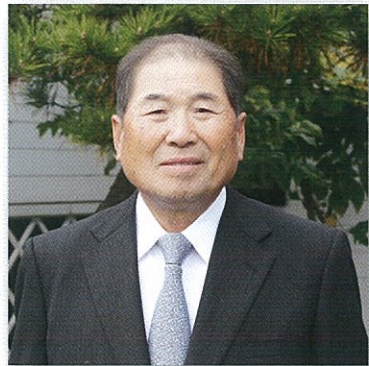


茨城県食品産業協議会 会長メッセージ



本協議会は、茨城県内の食品メーカーを横断する団体です。
食品製造業を取り巻く環境は、今後さらに多様化、複雑化していくことが予想され、個別企業・団体での対応に限界が生じる場面も多々あると思われます。
県内食品産業界のヨコの連携をこれまで以上に強化し、諸課題に対応していくためにも本協議会のミッションは重大であり、重要であります。時代に即し、会員の皆様のニーズに合致した会運営を行い、県内食品産業界の振興発展を図っていく所存でありますので、未加入の食品製造業及び団体の皆様の加入をお願い申し上げます。

茨城県食品産業協議会 会長 根本 太濤



茨城県食品産業協議会

〒310-0801 茨城県水戸市桜川2丁目2番35号
(茨城県中小企業団体中央会 内)

TEL 029-224-8030 FAX 029-224-6446

URL <http://www.syokusankyo@ibarakiken.or.jp>

facebook <https://www.facebook.com/ibarakisyokusankyo>



安心・安全・公正な食品を提供

IFA

Ibaraki Food industry Association

茨城県食品産業協議会

食品産業を取り巻く環境

食品産業は、国民の生活に欠かすことのできない食品を提供・供給する産業として重要な使命を担っております。

食品製造業を取り巻く経営環境は、多様化している消費者ニーズに対応した商品開発、販売価格の低価格化及び原材料費等高騰による収益の確保、さらに食品安全、食品表示、環境問題への対応などの課題が山積しております。

各企業とも経営合理化、技術革新等に取り組み、経営力向上に努めるとともに、日々高まる食品に対する消費者意識・行動に対応して、それら要望や意見を適切に企業活動に反映させ、これまで以上にコンプライアンスの遵守徹底を図り、「安心・安全・公正」な食品を提供すべく取り組んでいるところです。

また、茨城県は農業産出額が全国第二位、メロン、栗、れんこんは全国第一位の収穫量を誇るなど豊富な農産物に恵まれており、これら地域資源を活用した付加価値の高い商品開発への取り組みも加速化しております。

茨城県食品産業協議会の概要

茨城県食品産業協議会は、国（農林水産省）及び県の指導もあり、食品製造業界相互の連絡、協調及び消費者苦情処理体制の整備、そして業界の振興発展を図ることを目的に昭和49年2月、県内の中小食品製造業者の団体及び企業（大企業・中小企業）を会員として設立。上部団体である地方食品産業協議会全国会議や一般財団法人食品産業センターからも指導・支援を受けて活動している茨城県内の食品メーカーを横断する団体です。

名称	茨城県食品産業協議会		
代表者名	会長 根本太濤（茨城県漬物工業協同組合・理事長）		
設立	昭和49年2月27日		
会員数	12団体10社（2014.1.1時点）		
会員資格	①茨城県内に所在する食品製造業者団体及び食品製造業者（支店・工場含む） ②本協議会の趣旨に賛同し、会長が認める者（団体・事業所・個人）		
年会費	①中小製造業団体：20,000円 ②中小製造業者：10,000円 ③大企業製造業者：30,000円 ④その他：別途定める		
所在地	〒310-0801 茨城県水戸市桜川2丁目2番35号（茨城県中小企業団体中央会内）		
TEL	029-224-8030	FAX	029-224-6446
URL	http://www.syokusankyo@ibarakiken.or.jp		
facebook	https://facebook.com/ibarakisyokusankyo		

茨城県食品産業協議会の主な活動

食品製造に関わる各種情報提供

食品製造に関わる（食品安全、食品表示等）国（特に農林水産省）や県（特に農林水産部）からの各種情報をホームページ、facebook、FAX等により随時提供しています。

食品製造に係る各種研修会

会員団体・企業の経営に資するための食品製造に関わる（食品安全、食品表示、食品製造技術等）研修会を開催しています。

先進食品製造工場の視察研修

会員団体・企業の経営に資するため、県内外の先進食品製造工場の視察研修を実施しています。

各種イベント等への出展・後援

会員団体・企業の周知啓蒙、販路開拓を図るため、適宜、各種イベント等に出展また後援をしています。

地域資源活用・農工商等連携の支援

地元農畜水産物等を活用した商品開発、農林水産業者等との連携による商品開発を支援しています。

会員間の連携・交流

本協議会は、大企業・中小企業を問わず、また様々な分野の食品製造業及び団体が会員となっています。各種事業・媒体を通じて会員間の連携・交流を支援しています。

